

評価対象年度 令和2年度 **政策評価シート（震災復興用）** 政策 7

「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	7 防災機能・治安体制の回復 【防災・安全・安心】	政策担当部局	総務部、復興・危機管理部、企画部、環境生活部、保健福祉部、土木部、教育庁、警察本部
			評価担当部局	復興・危機管理部

政策の状況

政策で取り組む内容

東日本大震災の教訓を踏まえ、県民生活の安全・安心を守る社会基盤である防災機能や治安体制の回復、充実・強化を推進するとともに、災害時の連絡通信手段や大規模な津波への備えを重視した広域防災体制を構築するため、「防災機能の再構築」、「大津波等への備え」、「自助・共助による市民レベルの防災体制の強化」及び「安全・安心な地域社会の構築」に取り組む。あわせて、東京電力福島第一原子力発電所から拡散した放射性物質への対応に引き続き取り組む。
特に、再構築された防災機能を最大限活用し、様々な自然災害等を想定した防災体制の強化に取り組み、大規模災害への備えを整える。また、警察施設等の機能回復及び機能強化を図るとともに、新たな街並み整備に合わせた交通安全施設等の整備を推進するほか、被災地を中心としたパトロール活動の強化を図り、治安・防災体制の回復・充実に努める。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	令和2年度決算(見込)額(千円)	目標指標等の状況	実績値(指標測定年度)		達成度	施策評価
				実績値	達成度		
1	防災機能の再構築	6,174,352	防災資機材整備完了圏域防災拠点数(圏域)	7圏域(令和2年度)	A	順調	
			災害拠点病院の耐震化完了数(箇所)【累計】(分野(2)①から再掲)	16箇所(令和2年度)	A		
2	大津波等への備え	112,728	沿岸部の津波避難計画作成市町数(市町)【累計】	15市町(令和2年度)	A	順調	
3	自助・共助による市民レベルの防災体制の強化	107,138	防災リーダー(宮城県防災指導員等)養成者数(人)【累計】	10,949人(令和2年度)	A	順調	
4	安全・安心な地域社会の構築	3,971,492	刑法犯認知件数(件)	10,193件(令和2年)	A	順調	
			交通事故死者数(人)	44人(令和2年)	A		

■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」
C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」
■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

政策評価(原案) 順調

評価の理由・各施策の成果の状況

・「防災機能・治安体制の回復」に向けて、4つの施策に取り組んだ。
・施策1の「防災機能の再構築」については、広域防災拠点の整備において、整備期間の見直しがあるものの、開設に向け、継続的に関係機関との協議を進めている。目標指標である「防災資機材整備完了圏域防災拠点数」においては、7圏域全ての運営用資機材の整備完了に伴い本格運用を開始しており、拠点派遣職員に対して開設・運営に関する研修や運営用資機材操作研修会を実施し、対応力の向上に努めるなど、施策を構成する事業で一定の成果が得られていることから「順調」と評価した。
・施策2「大津波等への備え」については、目標指標である「津波避難計画策定市町数」において、沿岸全市町で策定済みであり、令和2年度は、沿岸市町に対してアンケートを実施し、「宮城県津波対策ガイドライン」に沿った津波避難計画となるよう周知するなど、全ての事業で一定の成果が得られていることから、「順調」と評価した。
・施策3「自助・共助による市民レベルの防災体制の強化」については、地域防災の要である自主防災組織等の防災活動を促進する防災リーダー(宮城県防災指導員等)の養成に努めたことから、目標値を達成している。また、地域主導型応急危険度判定等実施体制整備についても、判定士の養成が進められており、体制強化が図られていることなどから、施策全体としては、「順調」と評価した。
・施策4「安全・安心な地域社会の構築」については、震災被害により庁舎が損壊したため、仮庁舎を設置するなどして活動していた南三陸警察署、河北警察署大川駐在所及び巨理警察署山下駅前駐在所の庁舎新築工事を完了させるなど各事業において一定の成果が得られ、かつ、刑法犯認知件数及び交通事故死者数の目標値を達成できたことに加え、それぞれが戦後最少となっていることから、全体の評価としては「順調」と評価した。

・政策7「防災機能・治安体制の回復」は、以上の4つの施策で構成されている。広域防災拠点の整備については、整備期間の見直しがあるものの、開設に向け、継続的に関係機関との協議を進めており、圏域防災拠点においては、7圏域全ての運営用資機材の整備完了に伴い本格運用を開始し、拠点派遣職員に対する研修を行うなど、対応力の向上に努めたほか、刑法犯認知件数及び交通事故死者数の目標値を達成できたことに加え、それぞれが戦後最少となっているなど、全ての目標指標が達成されており、本政策は「順調」と評価した。

政策を推進する上での課題と対応方針 (原案)

課題	対応方針
<p>・施策1について震災から10年の節目を迎え、復興事業の進展に伴い職員不足は改善してきているものの、繰越事業への対応が必要な石巻市や気仙沼市を中心に応援職員は引き続き必要であることから、令和元年東日本台風の被災市町での不足分と併せて職員確保支援を継続する必要がある。また、防災体制の再整備等では、圏域防災拠点の運営用資機材やマニュアルの整備が完了しており、今後は防災拠点で従事する職員の対応力の向上も必要となってくる。</p> <p>・災害時の医療体制の確保について、令和元年東日本台風の災害対応経験を踏まえ、DMAT等が担う医療分野と保健師等が担う保健分野において、平時からの連携体制の構築や災害時の対応手順等の確認・調整が必要となっている。</p>	<p>[短期的]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沿岸部市町の事業進捗と連動した必要人数を把握するなど被災市町と連携を図りながら、必要に応じた支援を実施する。 ・復興事業の進展に伴い職員確保も一定の目処がついていることから支援事業は縮小し、今後は平時の災害対応能力向上に向けた取組みにシフトしていく。 ・災害時の医療体制の確保について、保健医療活動の総合調整を行うための本部である保健医療調整本部の設置に向けた検討を保健福祉部内で行い、それに基づいたマニュアルの修正や訓練等を行うことにより、災害時の保健医療体制の更なる強化を図っていく。
<p>・施策2の施策の方向「1 津波避難計画の整備等」について、沿岸15市町全てで津波避難計画が策定されたが、今後も地域ごとの避難計画策定支援や津波に対する防災意識の向上を図る必要がある。</p> <p>・令和3年3月に発生した宮城県沖を震源とする地震による津波に対する対応で、避難指示の発令のばらつきや、自動車避難による交通渋滞の課題等が見られた。</p>	<p>[長期的]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・圏域防災拠点については、より実践的な研修や訓練等によりマニュアルの実効性を高めるとともに、引き続き従事する職員の対応力の向上を図っていく。 <p>[長期的]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き市町、防災関係機関、学識経験者等との情報交換及び連携を図り、沿岸市町に対してはガイドラインに沿った対応について周知していくとともに、理解を求めていく。
<p>・施策の方向「2 震災記録の作成と防災意識の醸成」について、フォーラムやパネル展等様々な取組を実施しているが、震災から10年が経過し、風化が懸念される。</p>	<p>[長期的]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内外の人に広く関心を持ってもらい、震災の記憶の風化防止と防災意識の醸成につなげていくため、多言語のパンフレットの作成等、多様な手法による情報発信に取り組むこととするほか、石巻市南浜に整備した「みやぎ東日本大震災津波伝承館」の展示運営を通じ、被災の実態や津波から尊い命を守るための教訓などを伝えていく。
<p>・施策3の「自助・共助による市民レベルの防災体制の強化」について、共助の核となる自主防災組織では、依然、組織率が低水準となっている沿岸部を中心に、組織率向上に向けた取組が必要であるとともに、地域防災リーダーの現場実践力の向上や、学校など地域関係機関と自主防災組織の連携強化などが必要である。</p>	<p>[長期的]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域に防災アドバイザーを派遣し、自主防災組織の立ち上げや地区防災計画づくりなど地域の課題・取組状況に応じた支援を行うことにより、地域ぐるみの自主防災活動の推進を図る。 ・地域において、児童生徒や高齢者等いわゆる災害弱者を中心に、災害に備えることの大切さや具体的な避難行動について、避難訓練等を通じて発信していく。
<p>・施策4について、県内被災地では、防災集団移転地域や災害公営住宅等の新しいコミュニティにおける新規防犯団体の形成促進や、自治体と連携した情報共有、広報啓発を図り、自主防犯活動の活性化を図る必要がある。また、高齢者が被害に遭いやすい特殊詐欺や児童虐待事案等に対する被害防止対策について、タイムリーな情報発信に努めるほか、官民一体となった効果的な広報啓発に取り組んでいく必要がある。</p>	<p>[短期的]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各自治体と連携し、災害公営住宅等に対する立ち寄りや巡回連絡等により住民のニーズを把握し、被災地における安全・安心の醸成を図るとともに、多様な媒体を活用した具体的かつタイムリーな防犯情報の提供を行い、県民に必要な情報が届き、犯罪に対する自主的な抵抗力の強化が図られるよう努める。 <p>[長期的]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防犯活動を促進するための防犯情報の提供に努めるとともに、活動が持続可能なものとなるよう、個々の課題解決に向けた支援、事業者等に対する社会貢献の働きかけ、日常生活を通じた負担の少ない活動の提案などの働きかけを行っていく。
<p>・政策全体では、「防災・安全・安心」が得られるよう事業を実施しており、復興の進捗により形成される新たな地域コミュニティにおいては、地域住民の防災力・防犯力の向上が求められる。また、被災地以外でも高齢化が進んでおり、防災の担い手確保については、県全体にとって喫緊の課題であるほか、女性の視点による防災対策を進める必要がある。</p>	<p>・本政策における上記の対応方針は、新・宮城の将来ビジョンの政策8「世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県をつくる」において、引き続き自主防災組織の活性化に取り組み、全体の底上げを図るほか、「みやぎ防災ジュニアリーダー」を養成し、地域防災活動の担い手の確保にも取り組む。さらに、宮城県防災指導員の募集に当たっては、市町村と協力しながら、女性受講者の増加を図っていく。また、新たに形成される地域コミュニティにおける自主防災組織や地域治安組織を強固にし、地域レベルでの防災・防犯力の向上を図る。</p>

評価対象年度	令和2年度	施策評価シート（震災復興用）	政策	7	施策	1
施策名	1 防災機能の再構築		施策担当 部局	総務部，復興・危機管理部，環境生活部，保健福祉部，土木部，教育庁		
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	7 防災機能・治安体制の回復 【防災・安全・安心】		評価担当 部局 (作成担当 課室)	復興・危機管理部 (防災推進課)	

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	1 被災市町村の職員確保等に対する支援 ◇膨大な事業量となっている被災市町村を支援するため、復興事業等に従事する職員の確保及び財政運営を支援します。 2 防災体制の再整備等 ◇大規模災害時に迅速かつ確に災害応急活動を実施するため、広域防災拠点と圏域防災拠点を整備するとともに、市町村の地域防災拠点との広域的な連携体制を構築します。また、消防・防災施設等の復旧整備を進めます。 3 原子力防災体制等の再構築 ◇東北電力女川原子力発電所周辺地域の防災体制を強化するため、原子力災害対策を重点的に実施すべき区域の関係市町と連携を図るとともに、東京電力福島第一原子力発電所の事故への対応を踏まえ、全県的な放射能等監視施設及び原子力防災対策拠点施設の整備を行います。 ◇学校等も含めた全市町村での放射線測定や全県的な放射線等監視施設による放射線測定、食品等の放射能検査を行い、その結果を速やかに公表するなど、引き続き県民の不安解消に向けて取り組みます。 4 災害時の医療体制の確保 ◇災害時の医療提供体制を維持・確保するため、どのような災害にも適切な対応が取れるよう、災害時の情報通信機能の充実強化や実践的な防災訓練等を行います。 5 教育施設における地域防災拠点機能の強化 ◇全ての公立学校への防災主任の配置や地域の拠点校となる小・中学校への防災教諭の配置を継続し、学校と地域が連携した防災体制の強化に取り組みます。 ◇県立学校の防災機能強化に向け、備蓄倉庫等の整備や、学校、市町村、地域等の連携体制の推進等に引き続き取り組みます。
--	---

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和1年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	6,051,047	6,061,427	6,174,352	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	1	防災資機材整備完了圏域防災拠点数(圏域)	0圏域 (平成29年度)	7圏域 (令和2年度)	7圏域 (令和2年度)	A 100.0%
2	災害拠点病院の耐震化完了数(箇所) [累計] (分野(2)①から再掲)	12箇所 (80.0%) (平成19年度)	16箇所 (100.0%) (令和2年度)	16箇所 (100.0%) (令和2年度)	A 100.0%	16箇所 (100.0%) (令和2年度)

令和2年県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群の割合による区分
	45.9%	19.8%	I

※満足群・不満群の割合による区分
 I:満足群の割合40%以上
 かつ不満群の割合20%未満
 II:「I」及び「III」以外
 III:満足群の割合40%未満
 かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案） **順調**

評価の理由

目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「防災資機材整備完了圏域防災拠点数」は、県内7圏域の圏域防災拠点において、令和元年度までに運営用防災資機材を整備し、本格運用開始とすることを目標としており、平成29年度に資機材保管倉庫の整備に着手した4圏域（仙南、仙台、大崎、登米）に気仙沼を加えた5圏域について、平成30年度に運営用防災資機材の整備が完了し、令和元年度に残り2圏域（栗原・石巻）の資機材保管倉庫及び運営資機材の整備を完了した。 ・二つ目の指標「災害拠点病院の耐震化完了数」では、県内の災害拠点病院は従前から耐震化を進めており、3病院が完了に至らない状況で被災したが、2病院が平成26年度までに耐震化を完了したほか、残りの1病院についても、平成29年度までに耐震化を完了した。 																																								
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年県民意識調査をみると、施策に対する重視度の高重視群については79.5%と高く、県民の関心の高さがみとれる。 ・施策に対する満足度の満足群においては45.9%と前年度調査比1.1%減となったが、県民から一定の評価が得られているものと考えられる。 																																								
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・宮城県地域防災計画に、総務省の「被災市区町村応援職員確保システム」の反映等、令和元年5月に策定した宮城県災害時広域受援計画を踏まえ、県の応援受入体制の整理を行ったほか、令和元年度に発生した災害への対応を踏まえた「被災市区町村応援職員確保システム」の改正への取り組みがなされている。 ・東日本大震災により、消防本部においては消防署所等77棟、消防車両43台、消防団においては、消防団拠点施設231棟、消防車両168台に被害が生じた。 ・令和3年3月末時点で、消防本部においては消防署所等及び消防車両100%、消防団においては、消防団拠点施設99%、消防車両100%の復旧状況である。 ・沿岸市町が必要としている職員数の推移（平成24年度は6月1日現在、平成25年度以降は4月1日現在） <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>必要人数</td> <td>963</td> <td>1,294</td> <td>1,549</td> <td>1,581</td> <td>1,509</td> <td>1,421</td> <td>1,215</td> <td>1,027</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>充足人数</td> <td>494</td> <td>1,033</td> <td>1,218</td> <td>1,259</td> <td>1,282</td> <td>1,246</td> <td>1,115</td> <td>967</td> <td>299</td> </tr> <tr> <td>不足人数</td> <td>469</td> <td>261</td> <td>331</td> <td>322</td> <td>227</td> <td>175</td> <td>100</td> <td>60</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	必要人数	963	1,294	1,549	1,581	1,509	1,421	1,215	1,027	300	充足人数	494	1,033	1,218	1,259	1,282	1,246	1,115	967	299	不足人数	469	261	331	322	227	175	100	60	1
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度																																
必要人数	963	1,294	1,549	1,581	1,509	1,421	1,215	1,027	300																																
充足人数	494	1,033	1,218	1,259	1,282	1,246	1,115	967	299																																
不足人数	469	261	331	322	227	175	100	60	1																																
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・「1 被災市町村の職員確保等に対する支援」については膨大な事務量となっている被災市町村を支援するため、全国の地方公共団体や国の職員、本県の職員を派遣するなどしたほか、被災市町と合同での全国訪問要請や、被災6市町合同での任期付職員採用試験を実施するなど職員確保支援を行った。 ・「2 防災体制の再整備等」については、広域防災拠点の整備については、整備期間の見直しがあるものの、開設に向け、継続的に関係機関との協議を進めている。圏域防災拠点については、県内7圏域全てにおいて運営用資機材の整備完了に伴い本格運用を開始しており、拠点派遣職員に対して開設・運営に関する研修や運営用資機材操作研修会を実施し、対応力の向上に努めた。さらに、消防団拠点施設の復旧については、令和2年度も国に対する財政支援の要望活動により、市町が要望する予算が確保されているなど、順調に推移していると考えられる。 ・「3 原子力防災体制等の再構築」については、令和3年2月に国との原子力総合防災訓練を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により見送られたため、市町と連携し、要素別訓練として、避難退域時検査訓練、緊急時通信連絡訓練及び避難所受付ステーションの運営訓練を実施した。また、令和2年6月には国県市町が一体となって策定した「女川地域の緊急時対応」が原子力防災会議で了承される等の成果が出ており、順調に推移していると考えられる。 ・「4 災害時の医療体制の確保」については、地震や多重交通事故に対し、災害医療コーディネーターと連携し、当県DMAT（災害派遣医療チーム）の派遣等の対応を行ったほか、平時の対応として各種訓練への参加や災害関連会議の開催等を通じて、大規模災害時医療救護体制の強化に努めており、災害拠点病院における業務継続計画（BCP）の策定率が100%となるなど、順調に推移していると考えられる。 ・「5 教育施設における地域防災拠点機能の強化」については、県内全市町村の小中義務教育学校78校に安全担当主幹教諭を配置して組織の充実を図るとともに、県内全ての市町村学校・県立学校においても防災主任を置くこととしている。それに加え、安全・防災教育の他、いじめ対策・不登校対策においても小中連携の体制が推進されるなど、順調に推移していると考えられる。 ・以上のとおり、施策を構成する事業の「1 被災市町村の職員確保等に対する支援」については、膨大な事務量となっている被災市町村を支援するため、全国の地方公共団体や国の職員、本県の職員を派遣したほか、被災市町と合同での全国訪問要請や、被災6市町合同での任期付職員採用試験を実施するなど職員確保支援を行い、「2 防災体制の再整備」では、広域防災拠点の整備において、整備期間の見直しがあるものの、開設に向け、継続的に関係機関との協議を進めている。圏域防災拠点において7圏域全ての運営用資機材の整備完了に伴い本格運用を開始しており、拠点派遣職員に対して開設・運営に関する研修や運営用資機材操作研修会を実施し、対応力の向上に努めたほか、他の事業においても一定の成果がみられており、目標指標も達成していることから、本施策は「順調」と評価する。 																																								

※ 評価の視点 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・「1 被災市町村の職員確保等に対する支援」について、震災から10年の節目を迎え、復興事業の進展に伴い職員不足は改善してきているものの、繰越事業への対応が必要な石巻市や気仙沼市を中心に応援職員は引き続き必要であることから、令和元年東日本台風の被災市町村での不足分と併せて職員確保支援を継続する必要がある。 ・「2 防災体制の再整備等」について、圏域防災拠点の運営用資機材やマニュアルの整備が完了しており、今後は防災拠点で従事する職員の対応力の向上も必要となってくる。また、消防団拠点施設の復旧について、沿岸部の市町では土地区画整理事業等の他事業と調整を図りながら整備する必要があるなどの理由により復旧に時間を要していることから、継続的な財源の確保が必要となっている。 ・「4 災害時の医療体制の確保」については、令和元年東日本台風の災害対応経験を踏まえ、DMAT等が担う医療分野と保健師等が担う保健分野において、平時からの連携体制の構築や災害時の対応手順等の確認・調整が必要となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・沿岸部市町の事業進捗と連動した必要人数を把握するなど被災市町と連携を図りながら、必要に応じた支援を実施する。 ・復興事業の進展に伴い職員確保も一定の目処がついていることから支援事業は縮小し、今後は平時の災害対応能力向上に向けた取組みにシフトする。 ・圏域防災拠点について、より実践的な研修や訓練等によりマニュアルの実効性を高めるとともに、引き続き従事する職員の対応力の向上を図っていく。 ・消防団拠点施設の復旧について、市町には国の復旧費補助金制度等の活用について適切に助言・指導するとともに、国には復旧に向けた財政支援の継続を今後も要望を行っていく。 ・保健医療活動の総合調整を行うための本部である保健医療調整本部の設置に向けた検討を保健福祉部内で行い、それに基づいたマニュアルの修正や訓練等を行うことにより、災害時の保健医療体制の更なる強化を図る。

評価対象年度 令和2年度

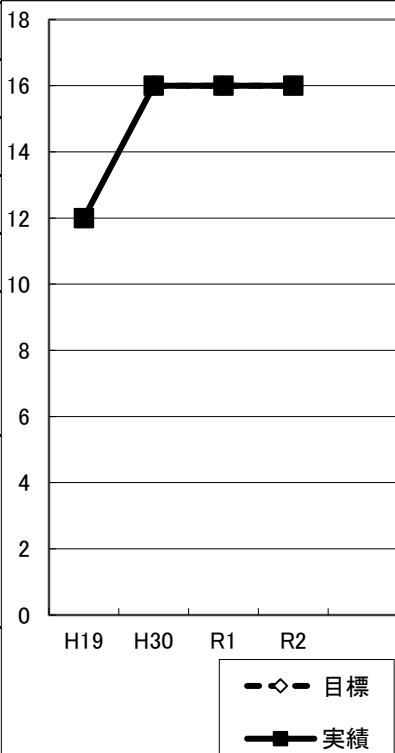
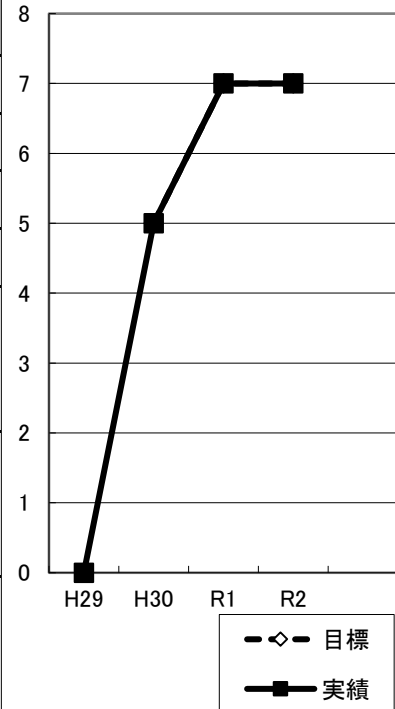
政策 7 施策 1

目標指標等の状況

■達成率 (%) フロー型の指標：実績値／目標値 ストック型の指標：(実績値－初期値)／(目標値－初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値－実績値)／(初期値－目標値)

1	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	防災資機材整備完了圏域防災拠点数(圏域) [ストック型の指標]	指標測定年度	H29	H30	R1	R2	-
	目標値	-	5	7	7	-	
	実績値	0	5	7	7	-	
	達成率	-	100.0%	100.0%	100.0%	-	
目標値の設定根拠	・県内7圏域の圏域防災拠点において、令和元年度までに防災資機材を整備し、本格運用開始となることを目標とした。						
実績値の分析	・令和元年度までに、予定していた圏域防災拠点への資機材整備及び倉庫の設置について完了し、圏域防災拠点の本格運用を開始した。 ・圏域防災拠点派遣職員への資機材研修及び資機材動作確認等を行い、開設運用にかかる安定性の維持に努めた。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						

2	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	災害拠点病院の耐震化完了数(箇所)【累計】(分野(2)①から再掲) [ストック型の指標]	指標測定年度	H19	H30	R1	R2	-
	目標値	-	16箇所 (100.0%)	16箇所 (100.0%)	16箇所 (100.0%)	-	
	実績値	12箇所 (80.0%)	16箇所 (100.0%)	16箇所 (100.0%)	16箇所 (100.0%)	-	
	達成率	-	100.0%	100.0%	100.0%	-	
目標値の設定根拠	・県内における災害拠点病院の耐震化は、平成22年度までに3病院を残し完了した。このため、平成29年までに、これらの3か所の病院の耐震化を目標として設定することとした。						
実績値の分析	・宮城県沖地震に備え、県内の災害拠点病院は耐震化が進んできたが、3病院については、完了に至らない状況で被災し、平成23年度中は、復旧対応に終始したため、大きな進捗は見られなかったが、その後平成26年度までに2病院の耐震化が完了した。 ・平成29年度までに残る1病院(気仙沼市立病院)の耐震化が完了した。 ・なお、平成28年度中に総合南東北病院が新たに災害拠点病院に指定されたことにより、耐震化された災害拠点病院は16箇所となった。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度 令和2年度

政策 7 施策 1

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成30年度 (平成30年県民意識調査)		令和1年度 (令和1年県民意識調査)		令和2年度 (令和2年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	44.6%	76.4%	44.8%	80.2%	44.3%	79.5%
		やや重要		31.8%		35.4%		35.2%	
		あまり重要 ではない	低重視群 の割合	5.0%	6.2%	3.9%	4.9%	4.1%	5.0%
		重要ではない		1.2%		1.0%		0.9%	
		分からない		17.4%		14.9%		15.5%	
		調査回答者数		1,897		1,786		2,071	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	9.1%	44.8%	10.2%	47.0%	8.8%	45.9%
		やや満足		35.7%		36.8%		37.1%	
		やや不満	不満群 の割合	15.3%	20.3%	15.4%	21.0%	14.1%	19.8%
		不 満		5.0%		5.6%		5.7%	
		分からない		34.9%		32.1%		34.3%	
		調査回答者数		1,875		1,744		2,059	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	44.0%	74.6%	46.9%	81.2%	43.5%	80.6%
		やや重要		30.6%		34.3%		37.1%	
		あまり重要 ではない	低重視群 の割合	6.8%	7.5%	3.8%	4.8%	3.9%	4.8%
		重要ではない		0.7%		1.0%		0.9%	
		分からない		17.9%		13.9%		14.7%	
		調査回答者数		716		682		812	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	7.9%	43.2%	9.8%	45.2%	9.2%	46.4%
		やや満足		35.3%		35.4%		37.2%	
		やや不満	不満群 の割合	15.0%	19.9%	15.4%	21.3%	13.9%	19.5%
		不 満		4.9%		5.9%		5.6%	
		分からない		37.0%		33.5%		34.1%	
		調査回答者数		709		663		806	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	44.8%	77.7%	43.4%	79.8%	45.0%	78.9%
		やや重要		32.9%		36.4%		33.9%	
		あまり重要 ではない	低重視群 の割合	3.6%	5.2%	3.9%	4.7%	4.2%	5.2%
		重要ではない		1.6%		0.8%		1.0%	
		分からない		17.1%		15.5%		16.0%	
		調査回答者数		1,129		1,059		1,225	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	9.8%	45.8%	10.6%	48.3%	8.8%	45.8%
		やや満足		36.0%		37.7%		37.0%	
		やや不満	不満群 の割合	15.8%	20.9%	15.2%	20.4%	14.2%	19.9%
		不 満		5.1%		5.2%		5.7%	
		分からない		33.4%		31.4%		34.3%	
		調査回答者数		1,117		1,041		1,220	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度 令和2年度

政策 7 施策 1

宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	令和2年度 決算見込額 (千円)	事業の状況											
				事業概要		令和2年度の実施状況・成果				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)	
		事業主体等	特記事項	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-				
1	1	市町村の行政機能回復に向けた総合的支援(人的支援を含む)	5,214	事業概要 ・膨大な事業量となっている被災市町村を支援するため、復興事業等に従事する職員の確保を支援する。				令和2年度の実施状況・成果 ・全国の地方公共団体、国からの職員派遣(令和3年4月1日:159人) うち宮城県職員の派遣(14人) うち宮城県任期付職員の派遣(17人) ・被災6市町村合同任期付職員採用試験の企画(19人採用)							
		総務部 市町村課		妥当	成果があった	効率的	縮小	15,904	8,358	5,214	-				
2	2	災害復旧資金(貸付金)	800,000	事業概要 ・甚大な被害を受け、臨時に多額の資金需要が生じたことにより一時的な資金繰りに支障を来している市町村及び一部事務組合に対して、災害復旧資金を貸し付ける。				令和2年度の実施状況・成果 ・令和2年度は、南三陸町からの貸付要望があり、8億円の貸付を行った。 ・災害復旧事業を対象とする当該事業は、復興・創生期間の終期にあわせて、令和2年度での終了を予定していたが、繰越事業が発生したため、令和3年度も制度を継続する。 実績 H23 16市町 50億円 H24 9市町 40億円 H25 2市町 9億円 H26 3市町 10億円 H27~H28 貸付実績なし H29 1町 8億円 H30 1町 8億円 R01 1町 8億円							
		総務部 市町村課		妥当	成果があった	効率的	維持	800,000	800,000	800,000	-				
3	3	圏域防災拠点資機材等整備事業	6,023	事業概要 ・圏域防災拠点の資機材整備等を行う。				令和2年度の実施状況・成果 ・令和元年度までに7圏域すべてに運営用資機材を整備し、圏域防災拠点として運用を開始した。 ・災害発生時に、必要に応じ圏域防災拠点を開設するにあたり、迅速かつ安定的に運営体制を整えるため、設営に必要な運営用資機材の操作研修を実施し、拠点派遣職員の資質向上を図った。 ・事業目標を達成したことから、廃止とする。							
		復興・危機管理部 防災推進課	ビジョン 取組31 地創4(4)	妥当	ある程度 成果があった	概ね効率的	廃止	234,304	98,559	6,023	-				
4	4	地域防災計画再構築事業	1,137	事業概要 ・地域防災計画の見直しを行う。				令和2年度の実施状況・成果 ・国の防災基本計画の修正や避難所における新型コロナウイルス感染症への対応等を踏まえ、地域防災計画を修正した。							
		復興・危機管理部 防災推進課	ビジョン 取組33	妥当	ある程度 成果があった	効率的	維持	255	48	1,137	-				

5	5	非予算的手法： 防災体制マニュアル等の見直し整備		事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		・大震災の経験・検証結果等に基づき、災害対策本部要綱、大規模災害応急マニュアル等の防災体制関係例規を見直し、全庁的な防災体制を再構築する。				・「みやぎ県民防災の日」総合防災訓練や広域応援の経験を踏まえ、防災関係例規等の修正を行った。					
		復興・危機管理部 復興・危機管理総務課	ビジョン 取組33	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度 成果があつた	-	維持	-	-	-	-
6	6	消防力機能回復事業		事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		・震災により被災した消防庁舎や消防車両等の復旧整備を図る。				・国の消防防災施設災害復旧費補助金及び消防防災設備整備整備災害復旧費補助金を利用し、市町が実施する復旧事業等に適切な執行について、市町に対し指導助言を行った。 ○消防防災施設災害復旧費補助金 令和2年度確定件数等 件数38件（気仙沼市、女川町、南三陸町） 確定額 728,484千円 ○消防防災設備災害復旧費補助金 令和2年度確定件数等 件数4件（女川町、南三陸町） 確定額 139,306千円					
		復興・危機管理部 消防課		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があつた	-	維持	-	-	-	-
7	7	広域防災拠点整備事業（宮城野原公園）	3,393,654	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
		・広域防災拠点の機能を有する都市公園を整備する。				・公園整備の前提となる岩切地区貨物駅移転に必要な駅本体工事の補償契約を締結した。 ・宮城野原地区において、公園施設や給排水施設の詳細設計を実施した。					
		土木部 都市計画課	ビジョン 取組31 地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があつた	効率的	維持	2,461,611	2,709,112	3,393,654	-

8	9	原子力防災体制整備事業	781,751	事業概要		令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・東北電力女川原子力発電所周辺地域の安全・安心に向けた新たな緊急事態応急対策等拠点設備の設置等、原子力防災体制を強化する。 		<ul style="list-style-type: none"> ・原子力防災訓練 県としては初めて国の原子力総合防災訓練と一体となった原子力防災訓練の実施に向け、企画・準備を行った。新型コロナウイルス感染症の流行を考慮し、令和2年度内の実施を見送ることとしたが、要素別訓練として緊急時通信連絡訓練、避難退域時検査訓練及び避難受付ステーションの運営訓練を実施した。 ・避難計画関係 「女川地域の緊急時対応」について、新型コロナウイルス感染症対策を追加・改訂し、女川地域原子力防災協議会の確認及び原子力防災会議の了承を得た。原子力防災体制ワーキンググループを設置し、関係市町の避難計画の具体化・充実化に向けた検討・調整を行った。 ・地域防災計画〔原子力災害対策編〕の修正 原子力災害対策指針等の改正、「女川地域の緊急時対応」のとりまとめを受け、地域防災計画を修正した。 ・防災資機材の整備等 原子力災害時に必要な防災資機材を関係機関に配備するとともに、配備した資機材の維持管理を適切に実施した。 ・緊急事態応急対策等拠点施設（オフサイトセンター）の維持管理 令和2年4月に再建・移転した女川オフサイトセンターについて、新型コロナウイルス感染症の流行により開所式は中止したが、個別の視察対応やパンフレットの作成を通じ、関係者や住民への周知に務めるとともに、維持管理を適切に実施した。 			
				事業の分析結果		年度別決算（見込）額（千円）			
復興・危機管理部	原子力安全対策課	概ね妥当	ある程度成果があった	③効率的	次年度の方向性 維持	H30	R1	R2	-
						1,445,224	1,491,613	781,751	-
9	10	環境放射能等監視体制整備事業	357,766	事業概要		令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・東北電力女川原子力発電所周辺地域の安全・安心確保に向けた、監視測定に必要な機器の整備・更新や、モニタリングステーションの再建を行う。 		<ul style="list-style-type: none"> ・測定機器の整備等 女川原子力発電所周辺に設置しているモニタリングステーションが使用できない際に臨時で設置する可搬型モニタリングポスト2台等の更新を行い、モニタリングステーションの非常用自家発電装置3台の更新に向けた設計業務を行った。 			
				事業の分析結果		年度別決算（見込）額（千円）			
復興・危機管理部	原子力安全対策課	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	次年度の方向性 維持	H30	R1	R2	-
						321,812	156,959	357,766	-
10	11	東京電力福島第一原子力発電所事故対策支援事業	1,246	事業概要		令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者等が被った損害賠償請求を支援する。 ・除染事業を実施した市町について支援する。 		<ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者等の損害賠償請求支援 民間事業者等の損害賠償請求を支援するため、仙台弁護士会等と連携し、損害賠償請求個別無料相談会を大河原町で2回開催した。 ・事故対策みやぎ県民会議 令和2年度みやぎ県民会議幹事会の開催を令和3年3月24日に予定していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により延期した。 ・除去土壌等の処分の支援 汚染状況重点調査地域指定8市町の除染対策支援のための連絡調整。引き続き、精密型空間放射線量率測定機器を市町村に貸与（25市町村、計30台） 			
				事業の分析結果		年度別決算（見込）額（千円）			
復興・危機管理部	原子力安全対策課	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	次年度の方向性 維持	H30	R1	R2	-
						1,127	1,251	1,246	-

11	12	放射線・放射能 広報事業	25,878	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・東京電力福島第一原子力発電所の事故による放射線・放射能の測定について市町村を支援する。 ・東京電力福島第一原子力発電所の事故に係る放射線・放射能情報サイトを運営する。 ・東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う県内への影響及び東北電力女川原子力発電所の環境への影響について、放射能等の測定結果をHP等で県民へ情報提供する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・「みやぎ原子力情報ステーション（旧放射能情報サイトみやぎ）」の運営（アクセス数 31,285件 ※令和3年3月31日現在） ・放射線・放射能に関するセミナーの開催（仙台市及び栗原市で開催、参加者数 46人。なお、白石市でも開催を予定していたが、令和3年2月13日に発生した福島県沖地震の影響により中止。） ・車座研修会の開催（仙台市及び栗原市で。参加者団体数及び人数 2団体34人。なお、大崎市でも開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により延期。 ・パンフレットの作成（10,000部） ・原子力だよりみやぎの発行（86,000部×4回） ・女川原子力発電所2号機の安全性に関する検討会の開催（会議1回） 			
	復興・危機管理部			事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		原子力安全対策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	33,630	30,753	25,878	-
12	13	学校給食の安全・安心対策事業	5,141	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食食材の放射能測定を行う。 				<ul style="list-style-type: none"> ・サンプル測定については、県内の教育事務所や学校給食会等に4台の簡易型放射能測定器を整備し、測定を行った。その結果、検査した299検体全てが精密検査実施の目安以下であった。 ・事業の成果があがり、当初の目的を達成したため、令和2年度で事業を廃止する。 			
	教育庁			事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		保健体育安全課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	廃止	4,973	4,655	5,141	-
13	14	大規模災害時医療救護体制整備事業	46,483	事業概要				R2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害時に医療救護活動が迅速かつ適切に実施されるよう、会議の開催や訓練・研修への参加を通じて、医療救護活動に関する関係機関・団体の協力体制等の確立を図る。 ・大規模災害時に医療救護活動が迅速かつ適切に実施されるよう、医療機関、行政機関等の関係者に対する研修を実施する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・災害拠点病院における非常用自家発電機の整備に補助を行った。（令和2年度の補助実績1件） ・各種訓練への参加や災害関連会議の開催を通じて、災害時の対応を検証・確認するなど、大規模災害時医療救護体制の強化に努めた。 			
	保健福祉部			事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		医療政策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	7,289	3,789	46,483	-
14	15	救急医療情報センター運営事業	70,400	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・消防や医療機関、県民への情報提供を行うシステムを運用する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・県内全域の関係機関（消防、医療機関、行政等）が参加しており、空床情報や後方転送の情報を確認することが可能である。 ・システム参加施設数：152施設（うち救急医療機関は81医療機関中80医療機関（98.7%）が参加） ・令和2年度応需情報件数：9,437件 			
	保健福祉部	(2)①2 再掲		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	74,952	74,993	70,400	-

15	16	原子力災害医療体制強化事業	9,695	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> 原子力災害拠点病院を中心とした原子力災害医療体制充実・強化を図るため、各病院の業務調整員（仮称）の配置に要する経費に対して助成する。 				<ul style="list-style-type: none"> 各原子力災害拠点病院における医療提供体制を整理 原子力災害医療調整官の体制を整理 原子力災害医療協力機関に対する研修を実施 各原子力災害拠点病院へ医療用資機材を導入 			
	保健福祉部	医療政策課	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
妥当	成果があった	効率的	維持	5,639	8,208	9,695	-				
16	18	防災主任・安全担当主幹教諭配置事業	669,725	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> 学校教育における防災教育の充実を図るため、県内全学校に防災主任を配置する。 総合的な学校安全、いじめ・不登校対策推進に係る地域の学校の中心的な役割を担う安全担当主幹教諭を拠点校に配置する。 				<ul style="list-style-type: none"> 県内全市町村の小中義務教育学校78校に安全担当主幹教諭を配置して組織の充実を図った。また、県内全ての市町村立学校・県立学校において、防災主任を置くこととしている。 地域や関係機関と連携した安全・防災教育の充実が図られている。いじめ対策・不登校支援においても小中連携の体制が推進された。 			
	教育庁	教職員課	(6)①4 再掲	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
			ビジョン 取組33 地創4(4)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	643,738	672,599	669,725	-				
17	19	防災教育等研修事業	239	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> 学校における防災教育及び安全教育等について、推進的な役割を果たす人材を養成するため、防災主任及び安全担当主幹教諭を対象とした研修を実施する。 子供の命を守る「宮城県の教職員」としての意識を伝承及び醸成し、防災に関する最低限身に付けておくべき知識・技能を習得するため、被災地訪問型の研修を実施する。 				<ul style="list-style-type: none"> 防災に関する専門的な知識等を習得するため、防災主任を対象とした研修を、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、規模を縮小し、地域別研修として1回開催した。 防災教育における地域連携を推進するため、安全担当主幹教諭を対象とした研修を、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、規模を縮小し、初任は3回、経験者は2回実施した。 新任校長90人を対象に、旧石巻市立大川小学校等で研修を実施し、語り部の話をうかがうとともに、グループワークを行うことにより、管理職としての資質や能力の向上を図った。 			
	教育庁	教職員課	(6)①4 再掲	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
			ビジョン 取組17 地創4(4)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	維持	589	530	239	-				
決算（見込）額計		6,174,352									
決算（見込）額計（再掲分除き）		5,433,988									

評価対象年度	令和2年度	施策評価シート（震災復興用）	政策	7	施策	2	
施策名			施策担当 部局	復興・危機管理部、 土木部			
「宮城県震災復興計画」における体系		政策名	7	防災機能・治安体制の回復 【防災・安全・安心】		評価担当 部局 (作成担当 課室)	復興・危機管理部 (防災推進課)

施策の方向 (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 ・地方創生 実施計画」の 行動方針)	1 津波避難計画の整備等
	◇ 震災を踏まえ、県が作成した「津波対策ガイドライン」に基づき、沿岸市町の津波避難計画作成の支援を行います。
	2 震災記録の作成と防災意識の醸成
	◇ 大震災の記憶を風化させないよう、震災の記録誌を作成し、後世へ伝えていきます。 ◇ 市町村やNPO等と連携して、大震災の教訓を後世に語り継ぐための取組を推進します。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和1年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	76,892	82,133	112,728	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標 指標 等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	1 沿岸部の津波避難計画作成市町数(市町) [累計]	9市町 (平成25年度)	15市町 (令和2年度)	15市町 (令和2年度)	A 100.0%	15市町 (令和2年度)

令和2年県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	55.1%	15.3%	I

※満足群・不満群の割合による区分
 I: 満足群の割合40%以上
 かつ不満群の割合20%未満
 II: 「I」及び「III」以外
 III: 満足群の割合40%未満
 かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価(原案)	順調
------------	----

評価の理由	
目標 指標 等	・「沿岸部の津波避難計画作成市町数」は、県内沿岸部すべての15市町が津波避難計画を策定することを目標としており、平成28年度までに13市町が策定している。県では、沿岸市町に対し「宮城県津波対策ガイドライン(平成26年1月)」を参考に津波避難計画を作成するよう促進を図っており、平成29年度に新たに2町が策定したことで、累計15市町となり、達成率100.0%、達成度は「A」に区分される。
県民 意識	・令和2年県民意識調査をみると、施策に対する重視度の高重視群については81.8%と高く、特に沿岸部で高い傾向がみられる。 ・施策に対する満足度の満足群においても55.1%と前年度調査比2.7%増となっており、県民から一定の評価が得られているものと考えられる。
社会 経済 情勢	・平成28年11月に発生した福島県沖を震源とする地震(最大震度5弱、県内最大震度4)により、東日本大震災後県内に初めて津波警報が発表され、その際の市町村の避難指示等の発令にばらつきがみられたり、住民の避難に課題も確認されたことから、県では平成26年1月に全面改定した「宮城県津波対策ガイドライン」の見直しを進め、平成29年10月に改定した。 ・消防庁が、地域ごとの津波避難計画や避難困難地域に関する取組事例をとりまとめた「津波避難に関する取組事例集」を平成31年3月に作成した。 ・東日本大震災から10年が経過し、風化が懸念される。

評価の理由

事業 の 成 果 等	<ul style="list-style-type: none"> ・「1 津波避難計画の整備等」について、津波避難計画作成支援事業では、平成29年度末までに沿岸15の全ての市町において津波避難計画が策定済みとなっている。令和2年度は、沿岸市町に対してアンケートを実施し、「宮城県津波対策ガイドライン」に沿った津波避難計画となるよう周知している。 ・「2 震災記録の作成と防災意識の醸成」については、東日本大震災の風化防止と震災復興に対する全国からの幅広い支援の継続を訴えるため、被災各県（青森・岩手・福島）と連携し、東京都が主催のオンラインイベント「東日本大震災から10年 東北のいま オンライン写真展」に参加したほか、多様な主体（他県・市町村、教育・研究機関、企業、NPO等）と連携して、復興に向けた情報発信を行うため、東日本大震災発展期（平成30年度～令和2年度）の記録誌の作成準備（令和3年度末完成）及び記録映像の編集（令和3年9月末完成予定）、並びに発展期（平成30年度～令和2年度）の記録映像の撮影・収集を行った。また、震災復興広報強化事業として、復興の進捗状況等をまとめた広報紙「NOW IS.」（19,000部/月）及び「みやぎ・復興の歩み10」（17,000部）の作成やパネル展を県内外で実施し、中長期的な支援意識の向上や復興の気運醸成を図った。さらに、県の内部においても、職員の世代交代が進みつつあることから、職員の経験や教訓を次代に伝承するため、令和元年度より「東日本大震災復興検証事業」として、職員インタビューを実施し、報告書と映像にまとめる予定としているなど、官民両方の分野においてオール宮城で伝承の取組を進めている。 ・以上のとおり、目標指標である「津波避難計画策定市町数」において、沿岸全市町で策定済みであるほか、震災復興広報強化事業により、風化の防止や継続支援の呼びかけが図られており、全ての事業で一定の成果が得られていることから、本施策は「順調」と評価する。
------------------------	--

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・「1 津波避難計画の整備等」について、沿岸15市町全てで津波避難計画が策定されたが、今後も地域ごとの避難計画策定支援や津波に対する防災意識の向上を図る必要がある。 ・令和3年3月に発生した宮城県沖を震源とする地震による津波に対する対応で、避難指示の発令のばらつきや、自動車避難による交通渋滞の課題等が見られた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き市町、防災関係機関、学識経験者等との情報交換及び連携を図り、沿岸市町に対してはガイドラインに沿った対応について周知していくとともに、理解を深めていく。 ・地域住民が参画したワークショップの開催例等、地域ごとの津波避難計画策定について他の自治体の事例を紹介するなどして沿岸市町を支援する。
<ul style="list-style-type: none"> ・「2 震災記録の作成と防災意識の醸成」について、フォーラムやパネル展等様々な取組を実施しているが、震災から10年が経過し、風化が懸念される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国内外の人に広く関心を持ってもらい、震災の記憶の風化防止と防災意識の醸成につなげていくため、多言語のパンフレットの作成等、多様な手法による情報発信に取り組むこととするほか、石巻市南浜に整備した「みやぎ東日本大震災津波伝承館」の展示運営を通じ、被災の実態や津波から尊い命を守るための教訓などを伝えていく。 ・震災の記憶の風化防止に向け、各市町において伝承施設等の整備や取組を進めていることから、こうした施設や取組をつなぎ、県全体としての震災の記憶・教訓の伝承のあり方の検討を行っていく。 ・また、引き続きイベントやパネル展等を開催し、県民の防災意識の向上を図り、津波による人的被害が最小限となるよう取り組む。

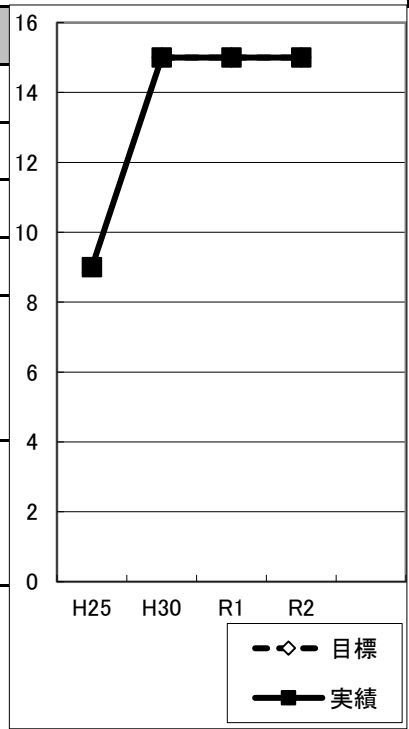
評価対象年度 令和2年度

政策 7 施策 2

目標指標等の状況

■達成率 (%) フロー型の指標：実績値／目標値 ストック型の指標：(実績値－初期値)／(目標値－初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値－実績値)／(初期値－目標値)

1	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	沿岸部の津波避難計画作成 市町数(市町)【累計】 [ストック型の指標]	指標測定年度	H25	H30	R1	R2	-
		目標値	-	15	15	15	-
		実績値	9	15	15	15	-
		達成率	-	100.0%	100.0%	100.0%	-
目標値の 設定根拠	・県内の沿岸全ての市町が、平成29年度までに津波避難計画を作成することを目標とした。 ・平成29年度末までに沿岸15の全ての市町において津波避難計画が策定されたが、 なお策定済み津波避難計画の内容の充実を促す。						
実績値の 分析	・平成28年度に改正した「津波対策ガイドライン」を踏まえ、沿江市町へ津波避難 計画の策定を促し、平成29年度末までにすべての沿江市町で策定を行った。 ・沿江市町に対する津波避難計画の計画内容の照会を通して、内容の充実を要する 市町に対して支援を行った。						
全国平均 値や近隣 他県等と の比較	-						



評価対象年度 令和2年度

政策 7 施策 2

県民意識調査結果										
調査実施年度 (調査名称)			平成30年度 (平成30年県民意識調査)		令和1年度 (令和1年県民意識調査)		令和2年度 (令和2年県民意識調査)			
県 全 体	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	49.0%	79.8%	51.0%	81.8%	50.7%	81.8%	
		やや重要		30.8%		30.8%		31.1%		
		あまり重要 ではない	低重視群 の割合	5.2%	6.4%	4.3%	5.3%	4.5%	5.8%	
		重要ではない		1.2%		1.0%		1.3%		
		分からない				13.8%	12.9%		12.3%	
		調査回答者数				1,918	1,807		2,096	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	13.4%	51.6%	11.7%	52.4%	13.4%	55.1%	
		やや満足		38.2%		40.7%		41.7%		
		やや不満	不満群 の割合	12.1%	15.2%	13.4%	18.2%	11.8%	15.3%	
		不 満		3.1%		4.8%		3.5%		
		分からない				33.2%	29.4%		29.6%	
		調査回答者数				1,901	1,774		2,076	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	52.2%	83.9%	57.8%	85.1%	52.1%	84.2%	
		やや重要		31.7%		27.3%		32.1%		
		あまり重要 ではない	低重視群 の割合	4.5%	5.0%	4.8%	6.0%	4.0%	5.3%	
		重要ではない		0.5%		1.2%		1.3%		
		分からない				11.0%	9.0%		10.5%	
		調査回答者数				728	692		826	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	14.3%	56.1%	11.6%	53.5%	15.4%	57.3%	
		やや満足		41.8%		41.9%		41.9%		
		やや不満	不満群 の割合	14.6%	17.5%	14.5%	20.9%	12.7%	16.9%	
		不 満		2.9%		6.4%		4.2%		
		分からない				26.4%	25.6%		25.7%	
		調査回答者数				720	683		816	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	46.8%	77.2%	46.8%	79.6%	49.8%	80.3%	
		やや重要		30.4%		32.8%		30.5%		
		あまり重要 ではない	低重視群 の割合	5.5%	7.1%	4.1%	4.8%	4.9%	6.2%	
		重要ではない		1.6%		0.7%		1.3%		
		分からない				15.7%	15.5%		13.4%	
		調査回答者数				1,136	1,072		1,236	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	12.8%	48.6%	12.0%	51.8%	12.2%	53.4%	
		やや満足		35.8%		39.8%		41.2%		
		やや不満	不満群 の割合	10.5%	13.8%	12.7%	16.2%	11.2%	14.3%	
		不 満		3.3%		3.5%		3.1%		
		分からない				37.6%	32.1%		32.4%	
		調査回答者数				1,127	1,051		1,227	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度 令和2年度

政策 7 施策 2

宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	令和2年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			令和2年度の実施状況・成果				
1	1	地域防災計画再構築事業	1,137	事業概要 ・地域防災計画の見直しを行う。			令和2年度の実施状況・成果 ・国の防災基本計画の修正や避難所における新型コロナウイルス感染症への対応等を踏まえ、地域防災計画を修正した。				
		復興・危機管理部 防災推進課	(7)①2 再掲 ビジョン 取組33	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			年度別決算（見込）額（千円）				
				妥当	ある程度 成果があつた	効率的	維持	H30	R1	R2	-
								255	48	1,137	-
2	2	非予算的手法： 防災協定・災害 支援目録登録の 充実	-	事業概要 ・災害時の必要物資等の調達を円滑に行うため、災害時に支援をいただく登録企業の拡大を図る。			令和2年度の実施状況・成果 ・災害協定の締結（3件） ・災害協定団体が県総合防災訓練等に参加し、連携強化を進めた。				
		復興・危機管理部 防災推進課	ビジョン 取組33	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			年度別決算（見込）額（千円）				
				妥当	ある程度 成果があつた	-	維持	H30	R1	R2	-
								-	-	-	-
3	3	非予算的手法： 意識啓発・防災 マップ作成対応 事業	-	事業概要 ・地震や津波など災害に関する基礎知識等の普及や地域における危険箇所の把握に向けた防災マップの作成支援等を行う。			令和2年度の実施状況・成果 ・出前講座の実施（1回、30人） ・「災害から身を守る共助・自助の取組」をテーマに、共助・自助の重要性のほか、地域で防災マップを作成することが地域防災力の向上に直結すること、平時から危険箇所や避難所の把握等を行っておくことの必要性等について、新型コロナウイルス感染症への対策を徹底しながら講義を行った。				
		復興・危機管理部 防災推進課	ビジョン 取組33	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			年度別決算（見込）額（千円）				
				妥当	ある程度 成果があつた	-	維持	H30	R1	R2	-
								-	-	-	-
4	4	非予算的手法： 津波避難計画作 成支援事業	-	事業概要 ・県が作成した「津波対策ガイドライン」に基づき、沿岸市町の津波避難計画作成の支援を行う。			令和2年度の実施状況・成果 ・平成29年度までに沿岸15の市町において津波避難計画が策定されているが、沿岸市町に対し、策定済み津波避難計画の内容の充実や自治会、町内会等の単位で作成する地域ごとの津波避難計画策定支援（市町が地域に支援）を促した。 ・事業目標を達成したことから、廃止とする。				
		復興・危機管理部 防災推進課	ビジョン 取組33	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			年度別決算（見込）額（千円）				
				妥当	ある程度 成果があつた	-	廃止	H30	R1	R2	-
								-	-	-	-

5	5	震災復興広報強化事業	48,734	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・青森・岩手・福島の被災各県と連携し、首都圏を対象としたフォーラムを、東京都と共催で開催する。 ・広報紙やSNSなど多様な媒体による復興関連情報を発信する。 ・震災から10年目のシンポジウムを開催する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災の記憶の風化防止のため、多様な媒体を活用し、復興関連情報を発信した。 1) 広報紙「NOW IS.」の作成 (19,000部/月) 2) 冊子「みやぎ・復興の歩み10」の作成 (17,000部) 3) 震災復興ポスターの作成 (4種類、各3サイズ 合計41,200部) 4) パネル展を開催 (11件) 5) ポータルサイト・SNSの運営・管理 6) 復興10年スペシャル動画の作成 7) 県庁18階 東日本大震災復興情報コーナーの運営・情報更新 			
				<ul style="list-style-type: none"> ・震災の記憶の風化防止のため、首都圏(東京)で被災4県合同の実行委員会と東京都の共催によるフォーラムを開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染状況により中止となったため、代替として東京都が主催のオンラインイベント「東日本大震災から10年 東北のいま オンライン写真展」に参加した。 ・オンライン型開催として特設サイトを開設、震災の記憶と経験を伝える動画を制作して配信した。(令和3年3月1日～31日公開) 							
復興・危機管理部	復興支援・伝承課	ビジョン取組33	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	効率的	縮小	42,320	40,525	48,734	-	
6	6	東日本大震災記憶伝承・検証調査事業	53,735	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・職員の経験に基づく復旧・復興の検証を実施する。 ・記録誌・記録映像を作成する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・復旧・復興の過程で得られた職員の経験や教訓を後世に継承していくため、震災対応業務に従事した職員のインタビューを実施した。 実施回数：30回 話し手：延べ117人 傍聴者：延べ249人 ・震災からの復興状況等を発信するために、記録誌等を作成した。 1) 東日本大震災発展期(平成30年度～令和2年度)の記録誌の作成 2) 東日本大震災発展期(平成30年度～令和2年度)の記録映像の撮影・収集 			
				<ul style="list-style-type: none"> ・復興・危機管理部 復興支援・伝承課 							
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	効率的	維持	34,317	28,189	53,735	-	
7	7	3.11伝承・減災プロジェクト	1,598	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災の記録・記憶を伝承する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度は、4枚の津波浸水表示板を設置し、4団体を「伝承サポーター」として認定した。復旧パネル展は、県内において10か所で開催した。津波の浸水区域や浸水高さを現地に標識等で表示することで住民の避難の備えを促すとともに、伝承サポーターによって地域の防災啓発が図られた。また、パネル展は写真により被害及び復旧状況が一目で分かることから記録の伝承に効果があった。 			
				<ul style="list-style-type: none"> ・土木部 防災砂防課 							
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			概ね妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	11,113	13,371	1,598	-	

8	8	津波対策強化推進事業	114	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・津波等の防災意識啓発を目的として、津波シンポジウム等を開催する。				・津波防災シンポジウム「津波防災教育について考える ～津波防災を伝承するための防災教育とは～」を多賀城市で開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催を次年度に延期した。			
		土木部	ビジョン 取組31 地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		防災砂防課		概ね妥当	成果が なかった	概ね効率的	維持	374	-	114	-
9	9	東日本大震災伝承推進事業	1,870	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・地域で震災伝承活動に取り組む団体等を対象として研修会を開催する。				・震災伝承に取り組む民間団体や自治体関係者等との連携を深めることを目的に、研修会を実施した。 実施回数：3回 参加者：延べ89人			
		復興・危機管理部	ビジョン 取組31	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		復興支援・伝承課		妥当	ある程度 成果があつた	効率的	維持	-	-	1,870	-
10	10	東日本大震災伝承広域連携事業	2,500	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・震災伝承施設の広域ネットワーク化を推進する組織に負担金を支払う。				・震災伝承施設を通じた広域的な取組を推進するため、一般財団法人3.11伝承ロード推進機構に負担金を支出した。同機構では、東北の震災伝承施設の広報事業や旅行事業者向けモニターツアーなどを実施した。			
		復興・危機管理部	ビジョン 取組31	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		復興支援・伝承課		妥当	ある程度 成果があつた	効率的	維持	-	-	2,500	-
11	11	震災伝承展示管理費	3,040	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				・石巻南浜津波復興祈念公園の震災伝承関連展示を管理・運営する。				・令和3年3月28日の公園の開園に合わせ、「みやぎ東日本大震災津波伝承館」の展示を管理・運営した。 展示運営委託先：一般社団法人石巻観光協会			
		復興・危機管理部	ビジョン 取組31	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
		復興支援・伝承課		妥当	成果があつた	効率的	拡充	-	-	3,040	-
決算（見込）額計			112,728								
決算（見込）額計（再掲分除き）			111,591								

評価対象年度	令和2年度	施策評価シート(震災復興用)	政策	7	施策	3
--------	-------	-----------------------	----	---	----	---

施策名	3 自助・共助による市民レベルの防災体制の強化	施策担当 部局	総務部, 復興・危機管理部, 環境生活部, 土木部, 教育庁
-----	-------------------------	------------	--------------------------------

「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	7 防災機能・治安体制の回復 【防災・安全・安心】	評価担当 部局 (作成担当 課室)	復興・危機管理部 (防災推進課)
-------------------	-----	------------------------------	----------------------------	---------------------

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	1 地域防災リーダーの養成等 ◇大規模災害発生時には、公的機関の対応に加え、地域コミュニティの中で組織される自主防災組織による対応が不可欠であるため、この組織において中心的役割を果たす地域防災リーダーの養成等を行います。 2 地域主動型応急危険度判定等実施体制の整備 ◇災害時に地域が主体的かつ速やかに避難所等の応急危険度判定を実施できるよう、市町村の実施体制の強化を図るとともに、その後の住宅等の判定活動を実施できるよう体制強化を図ります。 ◇災害時に他の災害業務に忙殺される市町村に対し、判定を熟知する建築関係団体及び民間判定士による応援体制の強化を図ります。
--	--

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和1年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	103,036	103,187	107,138	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	
	1	防災リーダー(宮城県防災指導員等)養成者数(人)【累計】	700人 (平成20年度)	10,000人 (令和2年度)	10,949人 (令和2年度)	A 110.2%	10,000人 (令和2年度)

令和2年県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群の割合による区分
	40.2%	14.5%	I

※満足群・不満群の割合による区分
 I:満足群の割合40%以上
 かつ不満群の割合20%未満
 II:「I」及び「III」以外
 III:満足群の割合40%未満
 かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価(原案)	順調
------------	----

評価の理由	
目標指標等	・「防災リーダー(宮城県防災指導員等)養成者数」は、令和2年度に防災指導員養成講習を11回開催し、防災指導員養成累計数9,261人(前年度比543人)のほか、県内の公立学校に配置されている防災主任等797人(前年度比119人増)と、仙台市で養成している地域防災リーダー(SBL)891人(前年度比増減なし)を計上し、目標値10,000人に対して実績値10,949人となり、達成率110.2%、達成度「A」に区分される。
県民意識	・令和2年県民意識調査の結果をみると、施策に対する重視度については高重視群が70.6%と高く、県民の関心の高さがみとれる。 ・施策に対する満足度の満足群においては40.2%と前年度調査比0.1%減となっており、半数を下回っていることから、施策の充実が求められているものと考えられる。
社会経済情勢	・東日本大震災をきっかけに、国や地方公共団体のみならず、地域や企業等が一体となって防災・減災対策、災害活動に取り組むことの重要性が再認識されている。 ・宮城県の自主防災組織の組織率は83.1%(令和2年4月1日現在)で、全国平均の84.3%をやや下回っているものの、東日本大震災以降続いた低下傾向に落ち着きが見られる。しかし、沿岸市町では、津波被害による人口流出や復興まちづくりによるコミュニティの再編等による自治組織の解散や休止により、依然として低水準となっている。 ・また、自主防災組織の組織率が高い市町村においても、少子高齢化や過疎及び新興団地の問題などコミュニティ形成上の様々な課題を抱えている。

評価の理由

事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・「1 地域防災リーダーの養成等」では、地域防災の要である自主防災組織等において、共助の防災活動を促進する防災リーダーの養成等を進めるために、防災指導員養成講習を地域防災コース10回、企業防災コース1回の計11回開催し、そのうち2回では、市町村と連携し中学生29人の受講につなげたほか、防災指導員認定者を対象にフォローアップ講習を12回開催しスキルアップを図った。また、東日本大震災検証記録誌等を参考に出前講座を開催するなどにより、広く防災意識の普及啓発を図り、さらに、県内の6地区において自主防災組織の立ち上げや活性化などに向けた支援を行うなど、全ての事業で一定の成果が出ており順調に推移していると考えられる。 ・「2 地域主導型応急危険度判定等実施体制の整備」では、被災建築物応急危険度判定士357人、被災宅地危険度判定士196人を養成し、判定士名簿、判定連絡表及び資機材備蓄リストを市町村と共有するなど一定の成果が出ており、概ね順調に推移していると考えられる。 ・令和3年2月に、国の防災基本計画の修正や最近の災害対応の教訓等を反映し「宮城県地域防災計画」の修正を行った。 <p>【主な修正点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①避難所における新型コロナウイルスを含む感染症対策 ②令和元年東日本台風をはじめとした近年の災害に係る教訓を踏まえた対応 <ul style="list-style-type: none"> ・以上のことから、目標指標である「防災リーダー（宮城県防災指導員等）養成者数」については目標値を達成しているため、本施策は「順調」と評価する。
--------	--

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・「1 地域防災リーダーの養成等」について、宮城県防災指導員は、60歳以上の方が7割を超え、男女比では、男性が約9割を占めており、持続可能な地域防災体制の構築や活動の活性化を図るためには、若年層及び女性のリーダー育成が必要である。 ・自主防災組織については、依然、組織率が低水準となっている沿岸部を中心に、組織率向上に向けた取組が必要であるとともに、地域防災リーダーの現場実践力の向上や、学校など地域関係機関と自主防災組織の連携強化などが必要である。 ・「2 地域主導型応急危険度判定等実施体制の整備」について、被災地域が自動的に判定活動を円滑に実施できるよう、引き続き地域の判定士や判定コーディネーターを養成するとともに、速やかに判定を実施できるよう初動体制等を整理したマニュアルの整備や、訓練等を実施することが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・宮城県防災指導員の養成については、引き続き市町村と連携し、中学生及び女性の講習受講を推進することにより、幅広い地域防災体制の活性化に取り組む。 ・高校生を対象とした「みやぎ防災ジュニアリーダー養成事業」において、防災ジュニアリーダーを養成し、将来の宮城を支え、自主防災組織等における次世代のリーダーなどの地域防災活動の担い手育成を図っていく。防災ジュニアリーダーとして認定された者については、一定の要件を満たした上で「宮城県防災指導員」としての認定を得ることができるシステムの活用を啓蒙していく。 ・地域に防災アドバイザーを派遣し、自主防災組織の立ち上げや地区防災計画づくりなど地域の課題・取組状況に応じた支援を行うことにより、地域ぐるみの自主防災活動の推進を図る。 ・地域において、児童生徒や高齢者等いわゆる災害弱者を中心に、災害に備えることの大切さや具体的な避難行動について、避難訓練等を通じて発信していく。 ・引き続き、被災建築物応急危険度判定士の養成を行う。また、地域主導型応急危険度判定等実施体制の整備の方針に基づき、判定コーディネーター講習会を開催するとともに、市町村に対して速やかに判定活動を行えるよう初動体制等を整備したマニュアルの整備や連絡訓練等の実施を働きかけていく。

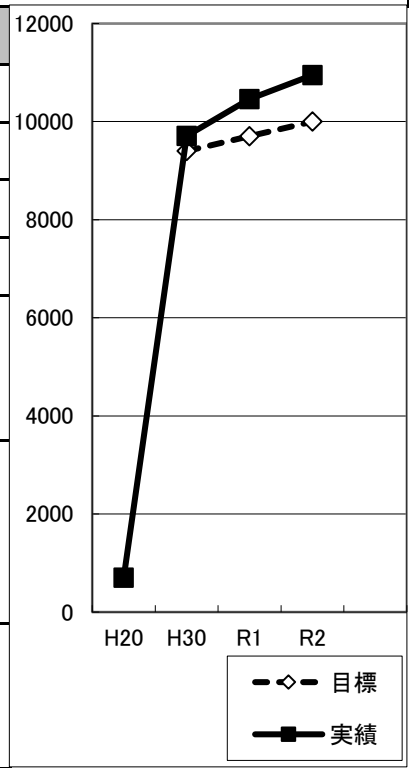
評価対象年度 令和2年度

政策 7 施策 3

目標指標等の状況

■達成率 (%) フロー型の指標：実績値/目標値 ストック型の指標：(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	防災リーダー(宮城県防災指導員等)養成者数(人) [累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
		目標値	-	9,400	9,700	10,000	-
	地域における防災活動の中心となる人材を養成する研修の受講者数	実績値	700	9,709	10,463	10,949	-
		達成率	-	103.6%	108.5%	110.2%	-
目標値の設定根拠	平成29年度末で9,000人を目標とした県内防災リーダー養成者数について、令和2年度まで10,000人養成することを新たな目標とした。						
実績値の分析	令和2年度末の実績値は10,949人であり目標値を達成した。 令和2年度は、地域防災コースを10回、企業防災コースを1回開催した。 なお、防災指導員養成累計数9,261人(前年度比543人増)のほか、県内の公立学校に配置されている防災主任等797人(前年度比119人増)と仙台で養成している仙台市地域防災リーダー(SBL)891人(前年度比増減なし)を防災リーダーとして計上している。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度 令和2年度

政策 7 施策 3

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成30年度 (平成30年県民意識調査)		令和1年度 (令和1年県民意識調査)		令和2年度 (令和2年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	32.8%	70.3%	31.4%	70.6%	31.9%	70.6%
		やや重要		37.5%		39.2%		38.7%	
		あまり重要 ではない	低重視群 の割合	8.1%	9.6%	7.2%	8.7%	7.3%	9.0%
		重要ではない		1.5%		1.5%		1.7%	
		分からない		20.1%		20.7%		20.5%	
		調査回答者数		1,899		1,784		2,078	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	7.4%	42.0%	6.5%	40.3%	7.5%	40.2%
		やや満足		34.6%		33.8%		32.7%	
		やや不満	不満群 の割合	12.4%	15.2%	11.9%	15.5%	11.9%	14.5%
		不 満		2.8%		3.6%		2.6%	
		分からない		42.8%		44.2%		45.4%	
		調査回答者数		1,875		1,755		2,057	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	31.5%	70.2%	32.3%	72.2%	31.0%	71.5%
		やや重要		38.7%		39.9%		40.5%	
		あまり重要 ではない	低重視群 の割合	9.3%	10.3%	7.0%	8.8%	6.5%	7.8%
		重要ではない		1.0%		1.8%		1.3%	
		分からない		19.5%		19.0%		20.6%	
		調査回答者数		718		684		819	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	6.9%	40.7%	6.5%	38.4%	6.8%	39.8%
		やや満足		33.8%		31.9%		33.0%	
		やや不満	不満群 の割合	12.3%	14.8%	11.6%	16.5%	11.3%	14.4%
		不 満		2.5%		4.9%		3.1%	
		分からない		44.5%		45.1%		45.8%	
		調査回答者数		710		674		808	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	33.3%	70.3%	31.1%	69.8%	32.4%	69.7%
		やや重要		37.0%		38.7%		37.3%	
		あまり重要 ではない	低重視群 の割合	7.2%	9.2%	7.3%	8.5%	7.8%	9.8%
		重要ではない		2.0%		1.2%		2.0%	
		分からない		20.6%		21.7%		20.5%	
		調査回答者数		1,127		1,058		1,227	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	7.8%	41.9%	6.7%	42.0%	8.0%	40.4%
		やや満足		34.1%		35.3%		32.4%	
		やや不満	不満群 の割合	12.9%	16.0%	11.8%	14.5%	12.3%	14.5%
		不 満		3.1%		2.7%		2.2%	
		分からない		42.1%		43.4%		45.1%	
		調査回答者数		1,114		1,039		1,217	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度 令和2年度

政策 7 施策 3

宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	令和2年度 決算見込額 (千円)	事業の状況									
		事業主体等	特記事項	事業概要				令和2年度の実施状況・成果					
1	1	大学等による復興を担う人材育成事業	72,000	事業概要				令和2年度の実施状況・成果					
		・宮城大学が行う沿岸被災地等を含む県内各地をフィールドとした地域協働の人材育成への取組みや、学都仙台コンソーシアムにおいて実施する復興大学事業を支援する。				・宮城大学では延べ662人の履修者が、沿岸被災地等を含む県内各地をフィールドとした地域協働の人材育成科目を受講したほか、学都仙台コンソーシアムが実施する復興大学事業においては、県民公開講座を延べ約1,200人が受講した。							
		総務部		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）					
		私学・公益法人課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		妥当	成果があった	効率的	廃止	66,182	65,899	72,000	-				
2	2	地域防災力向上支援事業	20,734	事業概要				令和2年度の実施状況・成果					
		・自主防災組織の育成活性化に向けた取組を支援し、県内で活用できる自主防災組織支援モデルづくりを行う。				・地域防災力の向上を図るため、モデル事業として、気仙沼市、登米市、栗原市、蔵王町、七ヶ宿町、丸森町の6市町6地区に対し県からアドバイザーを派遣し、自主防災組織育成・活性化を支援した。 ・自主防災組織の体制強化を促すため、先進的・先導的な取組を行う自主防災組織24団体に対し、防災資機材購入経費等に対する助成を行った。 ・防災意識の普及・啓発を目的に、防災関係機関・団体等と連携し、風水害への備えをテーマとした「みやぎ防災フォーラム2020in大崎」を開催した。 ・事業目標を達成したことから、廃止とする。							
		復興・危機管理部		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）					
		防災推進課	ビジョン 取組33 地創4(4)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	21,132	21,718	20,734	-				
3	3	地域防災計画再構築事業	1,137	事業概要				令和2年度の実施状況・成果					
		・地域防災計画の見直しを行う。				・国の防災基本計画の修正や避難所における新型コロナウイルス感染症への対応等を踏まえ、地域防災計画を修正した。							
		復興・危機管理部	(7)①2 再掲	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）					
		防災推進課	ビジョン 取組33	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	255	48	1,137	-				
4	4	防災リーダー（宮城県防災指導員）養成事業	11,174	事業概要				令和2年度の実施状況・成果					
		・地域防災リーダーである宮城県防災指導員の養成、スキルアップを行う。				・地域防災コースを10回、企業防災コースを1回開催し、防災指導員を認定した。 ・また、防災指導員に認定された者を対象としたフォローアップ講習を12回開催し、防災指導員のスキルアップを図った。							
		復興・危機管理部		事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）					
		防災推進課	ビジョン 取組33 地創4(4)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	10,960	10,885	11,174	-				

5	5	非予算的手法： 意識啓発・防災 マップ作成対応 事業		事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		復興・危機管理部 防災推進課	(7)②1 再掲 ビジョン 取組33	妥当	ある程度 成果があっ た	-	維持	-	-	-	-
		事業概要				令和2年度の実施状況・成果					
		・地震や津波など災害に関する基礎知識等の普及や地域における危険箇所の把握に向けた防災マップの作成支援等を行う。				・出前講座の実施（1回，30人） ・「災害から身を守る共助・自助の取組」をテーマに，共助・自助の重要性のほか，地域で防災マップを作成することが地域防災力の向上に直結すること，平時から危険箇所や避難所の把握等を行っておくことの必要性等について，新型コロナウイルス感染症への対策を徹底しながら講義を行った。					
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度 成果があっ た	-	維持	-	-	-	-
		事業概要				令和2年度の実施状況・成果					
		・男女共同参画の視点での防災講座を実施する。				・男女共同参画・多様な視点での防災対策実践講座3回開催 ・「男女共同参画・多様な視点 みんなで備える防災・減災のてびき」パネル展示（1回）					
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があっ た	概ね効率的	維持	239	164	313	-
		事業概要				令和2年度の実施状況・成果					
		・将来の地域の防災活動の担い手を育成するため，防災や減災への取組に自発的に協力・活動する高校生を中心とした「みやぎ防災ジュニアリーダー」を養成する。				・防災，減災の基礎知識を身に付けるとともに，地域防災に貢献する意識を醸成することを目的として，県内の高校生約80名を参集し，令和3年1月23日に「令和2年度みやぎ防災ジュニアリーダー養成研修会」を実施する予定であったが，新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止とした。演習で使用する予定であった教材「防災タイムライン」については，主管校である多賀城高校災害科学科の1年生41名が活用し，風水害の危険が迫った場合の自分や家族の避難行動について，専門家等を交えてワークショップを行ったため，今後，コーディネーター役となって，地域や県内の中高生との交流の際に活かしていく予定である。 ・地域の防災活動の将来の担い手となるよう，一定の要件を満たした防災ジュニアリーダーを宮城県防災指導員として認定できるようにしている。（令和元年度まで受講した高校生のうち，申請した57名が認定を受けている）今後も本研修会を受講した高校生が，宮城県防災指導員の認定を受けられるよう取組を推進していく。					
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度 成果があっ た	効率的	維持	2,527	2,734	95	-
		事業概要				令和2年度の実施状況・成果					
		・余震等による二次被害の防止を図るため，地震により被災した建築物や宅地の危険度を判定する危険度判定士を養成し，判定実施体制を強化する。				・被災建築物応急危険度判定士及び被災宅地危険度判定士の養成のための講習会を開催し，建築物判定士357人，宅地判定士196人の新規登録がなされ，判定士の確保が図られた。 ・市町村の職員に向けて，判定の実施本部において判定士の指導・支援を行う判定コーディネーターの講習会を開催し，15人の受講がなされ，実施体制の強化が図られた。					
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があっ た	効率的	維持	1,741	1,739	1,685	-
決算（見込）額計		107,138									
決算（見込）額計（再掲分除き）		106,001									

評価対象年度	令和2年度	施策評価シート（震災復興用）	政策	7	施策	4
施策名			4 安全・安心な地域社会の構築	施策担当 部局	環境生活部, 警察本部	
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	7 防災機能・治安体制の回復 【防災・安全・安心】	評価担当 部局 (作成担当 課室)	警察本部 (総務課)		

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	1 警察施設等の機能回復及び機能強化 ◇ 市町の復興状況を注視しながら被災した警察施設等の本復旧・機能強化を図るとともに、復興に伴う治安情勢の変化も踏まえながら各種犯罪を早期に検挙解決するための捜査支援システムや各種警察活動に有効な装備資機材の強化を図り、治安・防災体制の回復・充実に努めます。
	2 交通安全施設等の機能回復及び機能強化と交通死亡事故の抑止 ◇ 新たな街並み整備に合わせた交通安全施設等の整備を推進するとともに、緊急交通路の円滑化を図るなど、災害に備えた交通環境を整備します。 ◇ 復興事業に伴う交通量増加による交通死亡事故の抑止を図るため、事故実態に即した交通指導取締りや、高齢者等を対象とした体系的な交通安全教育を推進します。
3 防災・防災に配慮した安全・安心な地域社会の構築 ◇ 安全・安心な地域社会を確立するため、各種広報媒体を活用した積極的な生活安全情報の提供を行うとともに、被災地等を中心としたパトロール活動を強化します。また、地域住民による自主防犯組織や民間事業者、関係行政機関との連携を促進し、犯罪防止に配慮した環境づくりのための働きかけを行います。 ◇ 暴力団等の反社会的勢力の復興関連事業からの排除と取締り強化を図るなど、県民の生活基盤やサービス等が犯罪に悪用されにくい環境づくりを推進するため、関係機関や事業者との連携を強化し、社会ぐるみの取組を進展させていきます。 ◇ 被災地をはじめとしたそれぞれの地域社会の安全・安心を確保するため、交番支援機能強化の一端を担う交番相談員の増員や、地域住民の要望に応えた活動の促進を図ります。 ◇ 危機管理体制の構築に向け、今後の震災に備えた自治体の防災計画の修正や防災訓練及び防災会議へ積極的に参画するなど、各自自治体との連携を強化します。	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和1年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	1,586,301	1,604,171	3,971,492	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	1	刑法犯認知件数(件)	28,583件 (平成20年)	14,000件 (令和2年)	10,193件 (令和2年)	A 126.1%
2	交通事故死者数(人)	67人 (平成23年)	56人 (令和2年)	44人 (令和2年)	A 209.1%	56人 (令和2年)

令和2年県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群の割合による区分
	39.5%	16.3%	Ⅱ

※満足群・不満群の割合による区分
 I:満足群の割合40%以上
 かつ不満群の割合20%未満
 II:「I」及び「Ⅲ」以外
 III:満足群の割合40%未満
 かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）	順調
-------------------	-----------

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年中の刑法犯認知件数は10,193件（前年比マイナス2,786件）となり、目標値である14,000件以下を達成することができ、達成度は「A」に区分される。 ・令和2年中の交通事故死者数は44人（前年比マイナス21人）となり、目標値である56人以下を達成することができ、達成度は「A」に区分される。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・施策に係る令和2年県民意識調査結果は、高重視群が69.0%と高く、県民が重要視していることがうかがえる。 ・施策に対する満足度は、満足群の割合が39.5%となり、不満群の16.3%を上回っている。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災により津波被害に遭った沿岸部を中心に、164の警察署、交番・駐在所等の警察施設が被災したが、令和3年3月末までに、廃止した4所を除く159施設の復旧を完了した。令和3年度中には、残り1施設の復旧が完了する予定である。また、震災により滅灯した交通信号機272基は、道路の廃止により復旧整備できない13基を除き、平成24年度までに全ての復旧を完了した。 ・震災からの復旧・復興を果たすためには、治安基盤となる警察施設を早期復旧させるとともに、被災地における安全・安心を確実に確保し、治安・防災体制の回復・充実を図る必要があるため、引き続き、災害公営住宅や防災集団移転団地等において、防犯団体との協力体制を維持し、安全・安心な地域社会の構築のための取組を推進する必要がある。
事業の成果等	<p>1 警察施設等の機能回復及び機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・震災被害により庁舎が損壊したため、仮庁舎を設置するなどして活動していた南三陸警察署、河北警察署大川駐在所及び亘理警察署山下駅前駐在所の庁舎新築工事を完了させ、被災地における安全・安心を確保し、治安体制等の充実に努めた。 <p>2 交通安全施設等の機能回復及び機能強化と交通死亡事故の抑止</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンクリート製信号柱の折損による二次被害を防止するための信号柱の鋼管柱化改良（326本）、信号灯器の節電、軽量化を図るための灯器LED化改良（2,884灯）、交通信号機電源付加装置の整備（59基）及び更新（16基）をするなどして、被災地等の交通安全施設の整備を推進した。 ・交通安全教育車、歩行環境シミュレーター等の安全教育資器材を活用した参加・体験・実践型の交通安全教育を推進したほか、悪質・危険違反に重点指向した交通指導取締りを推進し、交通安全に対する県民の規範意識の醸成に努めた。 <p>3 防犯・防災に配慮した安全・安心な地域社会の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被災地を含む県内全域を対象に、「みやぎSecurityメール」を活用して、不審者情報や県内で多発している特殊詐欺関連情報をタイムリーに情報発信した（1,098件）ほか、県警ホームページやツイッター等を活用し、情報提供を行うことにより被災住民等に対する注意喚起を促し、県民の不安解消に努めた。 <p>・以上のとおり、各事業において一定の成果が得られ、かつ、目標指標に掲げている刑法犯認知件数及び交通事故死者数は戦後最少値となり、達成度も「A」に区分されることから、本施策は「順調」と評価した。</p>

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針 (原案)

課題	対応方針
<p>1 交通安全施設等の機能回復及び機能強化と交通死亡事故の抑止 ・全体の死者数のうち、65歳以上の高齢者は44人中20人となり、全事故に占める高齢運転者事故の割合は、高齢運転者事故の割合が現在と比べ低かった10年前である平成23年の14.3%から令和2年の25.6%へと右肩上がりに上昇している。</p> <p>・被災地域における新たな道路整備に伴い、交通流・量の変化等を要因とした交通事故の発生が懸念される。</p> <p>2 防犯・防災に配慮した安全・安心な地域社会の構築 ・県民からの各種相談件数は、2年連続対前年比で減少したものの、平成29年以降6万件を超えているほか、犯罪等による被害防止に関する相談等が増加傾向にあり、今後も県民の悩みや不安を解消するため、警察安全相談員を適正に配置する必要がある。</p> <p>・県内被災地では、防災集団移転地域や災害公営住宅等の新しいコミュニティにおける新規防犯団体の形成促進や、自治体と連携した情報共有、広報啓発を図り、自主防犯活動の活性化を図る必要がある。また、高齢者が被害に遭いやすい特殊詐欺や児童虐待事案等に対する被害防止対策について、タイムリーな情報発信に努めるほか、官民一体となった効果的な広報啓発に取り組んでいく必要がある。</p> <p>・これまで各地域において自主防犯活動を担ってきた高齢者層の更なる高齢化が進み、次世代への活動の承継が困難な状況が見られる。</p> <p>・県民が不安を感じる子どもや女性に対する声かけ事案等に対しては、地域住民、ボランティア、学校等と連携し、犯罪の起きにくい地域社会の構築に向けて取り組んでいく必要がある。また、ストーカー・DV事案は様々な事案が複合的に絡み合い、重大事件に発展する恐れが高いことから、初期段階から関係機関が情報を共有し、被害者の保護対策に取り組んでいく必要がある。</p>	<p>1 交通安全施設等の機能回復及び機能強化と交通死亡事故の抑止 ・自治体や関係機関・団体との協働により、高齢者を重点とした参加・体験・実践型交通安全教育の更なる推進を図るとともに、運転免許自主返納制度の周知徹底及び自治体等による運転免許自主返納者に対する支援施策の充実化を促進する。</p> <p>・交通事故、交通流・量等の交通実態について詳細に分析し、より効果的な交通事故防止に資する交通指導取締りを強化する。 ・パトカー等によるレッド警戒や制服警察官による「見せる・見える」警戒活動を通じ、違反者及び歩行者・自転車に対する的確、積極的な指導警告等の声かけを実施するなど、全ての道路利用者に緊張感を与える街頭活動を推進する。</p> <p>2 防犯・防災に配慮した安全・安心な地域社会の構築 ・警察安全相談の中には、事件性の判断が必要とされる相談も多くあり、相談業務の負担が大きい大規模警察署や被災地警察署等を中心に、豊富な知識・技能を有する警察安全相談員を適正に配置する必要がある。</p> <p>・各自治体と連携し、災害公営住宅等に対する立ち寄りや巡回連絡等により住民のニーズを把握し、被災地における安全・安心の醸成を図るとともに、多様な媒体を活用した具体的かつタイムリーな防犯情報の提供を行い、県民に必要な情報が届き、犯罪に対する自主的な抵抗力の強化が図られるよう努める。</p> <p>・防犯活動を促進するための防犯情報の提供に努めるとともに、活動が持続可能なものとなるよう、個々の課題解決に向けた支援、事業者等に対する社会貢献の働きかけ、日常生活を通じた負担の少ない活動の提案などの働きかけを行っていく。</p> <p>・子どもや女性に対する声かけ事案に対しては、「みやぎSecurityメール」等の広報媒体を活用し、発生情報や防犯情報を提供し、被害防止に努める。 ・ストーカー・DV事案に対しては、被害者の安全確保を最優先とし、関係機関と連携しながら、保護対策を推進する。また、県内全域に設置した婦人保護事業関係機関ネットワーク連絡協議会において事例検討等を行うことにより、情報の共有や関係機関の連絡を深めていく。</p>

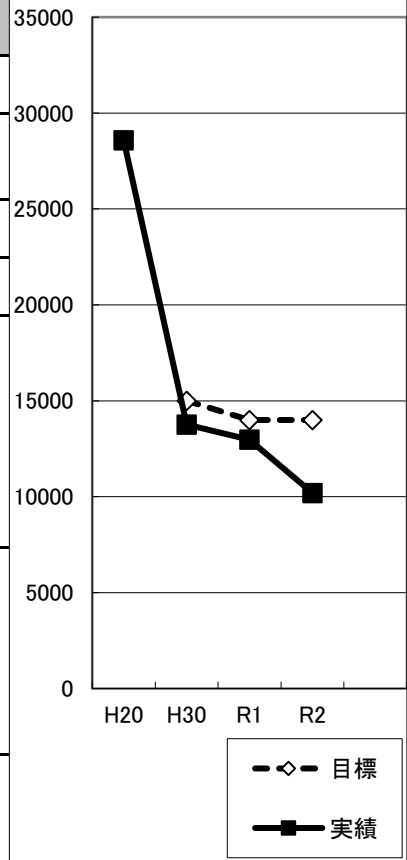
評価対象年度 令和2年度

政策 7 施策 4

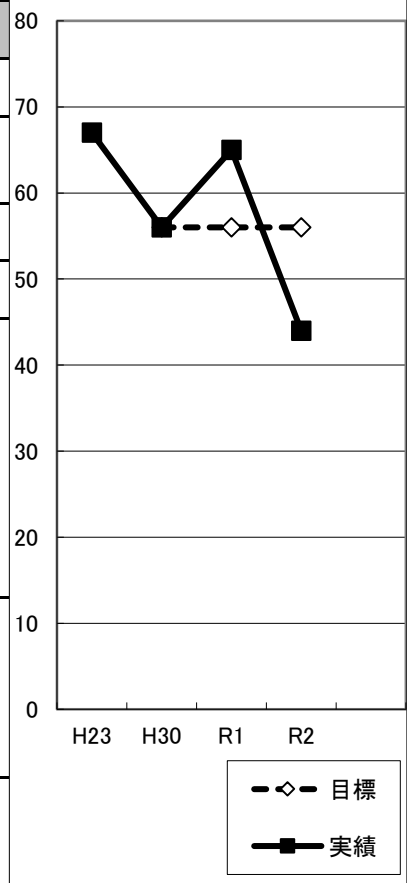
目標指標等の状況

■達成率 (%) フロー型の指標：実績値／目標値 ストック型の指標：(実績値－初期値)／(目標値－初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標：(初期値－実績値)／(初期値－目標値)

1	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	刑法犯認知件数 (件)	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
	[目標値を下回ることを目標とする指標]	目標値	-	15,000	14,000	14,000	-
	令和2年までに、刑法犯認知件数を14,000件以下とする。	実績値	28,583	13,755	12,979	10,193	-
		達成率	-	109.2%	107.0%	126.1%	-
目標値の設定根拠	・刑法犯認知件数は、刑法等に規定する様々な罪種について、警察が認知した事件を包括するものであり、県内における犯罪情勢を概括的に表すものであることから、本施策に係る取組の進行管理や成果の評価等をする上でも、これを目標指標とした。 ・人口10万人当たりの刑法犯認知件数の平成28年実績値である707件が、過去5年間(平成24年以降)の平均減少率で推移すると仮定した場合、令和2年の人口10万人当たりの刑法犯認知件数は594件となる。これを、推計した令和2年における県内人口に割り戻して、令和2年の刑法犯認知件数を推計すると13,644件となることから、令和2年まで14,000件以下とすることを目標とした。						
実績値の分析	・令和2年中の刑法犯認知件数は10,193件(前年比マイナス2,786件)となり、目標値である14,000件以下を達成することができた。 ・過去の分析結果から、全体の約6割を占める窃盗犯のうち、特に発生率の高い自転車盗対策として、被害が多発する駐輪場等への防犯カメラの設置や被害防止広報を推進したことに加え、一昨年多発傾向にあった車上ねらいを多数敢行していた犯人グループを検挙した結果等により窃盗犯が6,564件(前年比マイナス2,772件)と大きく減少したこと等が目標達成できた要因と考えられる。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・全国の刑法犯認知件数は、平成20年の1,826,500件から令和2年は614,231件に、率にすると約66.3%減少しているのに対し、宮城県においては平成20年の28,583件から令和2年は10,193件に、率にすると約64.3%減少している。						



2	目標指標等名 (下段：説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	交通事故死者数 (人)	指標測定年度	H23	H30	R1	R2	-
	[目標値を下回ることを目標とする指標]	目標値	-	56	56	56	-
	令和2年までに、交通事故死者数を56人以下とする。	実績値	67	56	65	44	-
		達成率	-	100.0%	18.2%	209.1%	-
目標値の設定根拠	・交通事故により多くの県民が被害に遭っていることを勘案すると、交通安全の確保は安全で安心なまちづくりを推進する上で不可欠な要素である。交通安全対策は、道路交通環境の整備、交通安全思想の普及徹底と安全運転の確保、道路交通秩序の維持等の様々な対策により成果が期待されるものであることから、本施策の成果を測定する上で、交通事故死者数を目標指標とした。 ・交通事故死者数は昭和48年以降減少傾向にあり、昭和53年(147人)にはほぼ半減し、その後も減少傾向が継続している。交通事故の将来見通しを正確に見極めることは困難であるが、交通事故死者数が100人を切り低減傾向にある平成20年からの減少トレンドに基づき、令和2年までに交通事故死者数を56人以下とすることを目標とした。(第10次宮城県交通安全計画と同内容の目標値を設定)						
実績値の分析	・令和2年中の交通事故死者数は44人(前年比マイナス21人)となり、目標値である56人以下を達成することができた。 ・制服警察官による「見せる・見える」警戒活動等を推進したことにより、自転車線をはみ出た交通事故死者数は19人(前年比マイナス16人)となり、前年から大幅に減少したほか、夏の交通事故防止運動を実施した結果、同期間の交通事故死者数が0人(前年比マイナス6人)だったこと等が目標達成できた要因と考えられる。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・全国の交通事故死者数は、平成23年の4,691人から令和2年は2,839人に、率にすると約39.4%減少しているのに対し、宮城県においては平成23年の67人から令和2年は44人に、率にすると34.3%減少している。						



評価対象年度 令和2年度

政策 7 施策 4

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成30年度 (平成30年県民意識調査)		令和1年度 (令和1年県民意識調査)		令和2年度 (令和2年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	34.8%	71.5%	36.2%	74.7%	29.3%	69.0%
		やや重要		36.7%		38.5%		39.7%	
		あまり重要 ではない	低重視群 の割合	6.2%	8.1%	5.4%	6.8%	6.9%	9.2%
		重要ではない		1.9%		1.4%		2.3%	
		分からない		20.5%		18.5%		21.8%	
		調査回答者数		1,925		1,813		2,097	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	7.7%	41.2%	7.2%	40.4%	7.3%	39.5%
		やや満足		33.5%		33.2%		32.2%	
		やや不満	不満群 の割合	12.4%	16.4%	13.6%	18.1%	12.2%	16.3%
		不 満		4.0%		4.5%		4.1%	
		分からない		42.4%		41.5%		44.3%	
		調査回答者数		1,904		1,790		2,074	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	32.8%	72.3%	35.4%	75.5%	27.0%	69.1%
		やや重要		39.5%		40.1%		42.1%	
		あまり重要 ではない	低重視群 の割合	6.1%	7.2%	6.2%	7.9%	6.0%	8.5%
		重要ではない		1.1%		1.7%		2.5%	
		分からない		20.5%		16.6%		22.4%	
		調査回答者数		732		694		827	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	7.4%	40.8%	6.9%	39.7%	6.4%	38.3%
		やや満足		33.4%		32.8%		31.9%	
		やや不満	不満群 の割合	12.7%	16.5%	13.0%	17.7%	12.5%	15.9%
		不 満		3.8%		4.7%		3.4%	
		分からない		42.8%		42.6%		45.8%	
		調査回答者数		719		685		813	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	35.8%	71.1%	36.6%	74.1%	30.8%	68.9%
		やや重要		35.3%		37.5%		38.1%	
		あまり重要 ではない	低重視群 の割合	6.3%	8.6%	5.0%	6.1%	7.2%	9.5%
		重要ではない		2.3%		1.1%		2.3%	
		分からない		20.4%		19.8%		21.6%	
		調査回答者数		1,140		1,076		1,238	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	7.8%	41.0%	7.4%	41.1%	7.8%	40.2%
		やや満足		33.2%		33.7%		32.4%	
		やや不満	不満群 の割合	12.6%	16.9%	13.8%	18.0%	12.0%	16.5%
		不 満		4.3%		4.2%		4.5%	
		分からない		42.0%		40.9%		43.4%	
		調査回答者数		1,132		1,061		1,229	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度 令和2年度

政策 7 施策 4

宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	令和2年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要		令和2年度の実施状況・成果				
1	1	警察施設機能強化事業	1,485,648	事業概要 ・被災した警察署、交番・駐在所を再建する。		令和2年度の実施状況・成果 ・使用不能となった警察施設の再建に向けた取組を推進した。 南三陸警察署の建設 被災駐在所の工事（2件完了，1件着工） ・令和3年度中に施設の復旧が完了する予定のため，事業を終了する。				
		警察本部		事業の分析結果			年度別決算（見込）額（千円）			
	警務課 装備施設課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	効率的	廃止	306,102	230,984	1,485,648	-
2	2	警察職員宿舍整備事業	1,399,478	事業概要 ・被災した警察職員宿舍を再建する。		令和2年度の実施状況・成果 ・使用不能となった待機宿舍の再建に向けた取組を推進した。 待機宿舍の建設（3件完了） ・令和2年度に施設の復旧が完了し，令和3年度中に仮設宿舍の解体が完了する予定のため，事業を終了する。				
		警察本部		事業の分析結果			年度別決算（見込）額（千円）			
	装備施設課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	効率的	廃止	212,668	303,168	1,399,478	-
3	3	食糧等備蓄事業	3,488	事業概要 ・捜索部隊の円滑な活動と被留置者の適正な処遇を確保するため，今後の災害に備えた非常食と水を整備する。		令和2年度の実施状況・成果 ・災害発生時の警察活動等を円滑に行うため，備蓄食糧等の整備を行った。 【捜索部隊等活動用】 非常用備蓄食糧 7,820食 非常用保存飲用水 2,604本 【被留置者用】 非常用備蓄食糧 227食 非常用保存飲用水 76本				
		警察本部		事業の分析結果			年度別決算（見込）額（千円）			
	警備課 留置管理課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	効率的	維持	3,403	3,491	3,488	-
4	4	警察施設震災対策促進事業	18,119	事業概要 ・警察署に設置されている容量が小さく老朽化した非常用発動発電設備を更新する。		令和2年度の実施状況・成果 ・停電時においても円滑な警察活動を遂行するため，白石警察署非常用発動発電設備の更新を現在施工中である。				
		警察本部		事業の分析結果			年度別決算（見込）額（千円）			
	装備施設課	ビジョン 取組31	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	効率的	維持	28,009	16,067	18,119	-

年度	事業番号	事業名	事業費	事業概要				令和2年度の実施状況・成果			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
5	5	まちの立ち上げ促進のための交通安全施設整備事業	160,511	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災被災市町の市街地整備事業区域及び周辺道路における交通信号機、道路標識等の交通安全施設を整備する。 				<ul style="list-style-type: none"> 被災市町における工事車両増大に伴う道路標示摩耗対策 一式 三陸自動車道速度可変標識の整備 一式 防災集団移転等に伴う交通安全施設整備 一式 令和3年度中に整備が完了する予定のため、事業を終了する。 			
		警察本部 交通規制課	地創4(5)	事業の分析結果 ①必要性 妥当 ②有効性 成果があった ③効率性 効率的 次年度の方向性 廃止				年度別決算（見込）額（千円） H30 315,768 R1 335,143 R2 160,511 -			
6	6	「だれもが住みよい安全・安心な地域づくり」のための交通環境整備事業	184,705	<ul style="list-style-type: none"> 交通事故、交通取締、交通安全教育、交通規制などの多角的分析による交通事故抑止対策を実施する。 				<ul style="list-style-type: none"> 信号機のバリアフリー型改良 歩車分離化 34基 高齢者等感応化 6基 視覚障害者用付加装置整備 15基 歩行者支援装置整備 50基 照明灯付横断歩道標識 10基 エスコートゾーンの整備 300m 			
		警察本部 交通企画課 交通規制課 交通指導課	ビジョン 取組25 地創4(5)	事業の分析結果 ①必要性 妥当 ②有効性 成果があった ③効率性 効率的 次年度の方向性 維持				年度別決算（見込）額（千円） H30 112,490 R1 120,642 R2 184,705 -			
7	7	交通安全施設による防災・減災機能強化事業	708,493	<ul style="list-style-type: none"> 重要社会インフラとして、自然災害のリスクに直面しても適切な対応が可能となる防災・減災のための交通安全施設を整備する。 				<ul style="list-style-type: none"> 交通管制端末装置の整備更新 集中制御式信号機 44基 情報集収集装置 66ヘッド 情報収集提供装置 31ヘッド 交通信号機柱の鋼管柱化 326本 交通信号機電源付加装置の整備 59基 交通信号機電源付加装置の更新 16基 交通情報板 8基 交通流監視テレビ 5基 			
		警察本部 交通規制課	ビジョン 取組31 地創4(5)	事業の分析結果 ①必要性 妥当 ②有効性 成果があった ③効率性 効率的 次年度の方向性 縮小				年度別決算（見込）額（千円） H30 595,658 R1 583,164 R2 708,493 -			
8	9	安全・安心まちづくり推進事業	10,654	<ul style="list-style-type: none"> 県民、事業者等と連携した犯罪のない環境づくり及び人材育成に取り組むほか、性暴力被害相談支援センターを運営し、性犯罪被害者支援の充実を図る。 				<ul style="list-style-type: none"> 地域安全教室への講師派遣（8回） 防犯対策のためのリーフレット作成及び配布 小学校新入生向けリーフレット（35,000部） 性被害防止リーフレット（40,000部） 犯罪被害者支援リーフレット（5,000部） 安全・安心まちづくり地域ネットワークフォーラムを開催（1回、計26人参加。） 「性暴力被害相談支援センター宮城」の運営委託により、性暴力被害者等の支援を実施 「性暴力被害相談支援センター宮城」の広報のため、ステッカーを医療機関、市町村、県関係機関等へ配布（約250部） 犯罪のないみやぎ安全・安心まちづくり基本計画（第4期）の策定（安全・安心まちづくり委員会を3回開催し、審議を行った。） 犯罪被害者週間街頭キャンペーン（計4回、石巻市、大崎市、名取市、仙台市で実施、リーフレット等を計約2,200部配布。） 			
		環境生活部 共同参画社会推進課	ビジョン 取組25 地創4(5)	事業の分析結果 ①必要性 妥当 ②有効性 成果があった ③効率性 概ね効率的 次年度の方向性 維持				年度別決算（見込）額（千円） H30 11,260 R1 11,119 R2 10,654 -			

9	10	生活安全情報発信事業	396	事業概要		令和2年度の実施状況・成果				
				・セキュリティメール等を活用し、防犯情報や生活安全情報等を提供する。		・「みやぎSecurityメール」(1,098件)、県警ホームページ、ツイッター等により、被災地を含む県内全域を対象に、犯罪発生情報等をタイムリーに発信し、県民の防犯意識向上に努めた。				
	警察本部 生活安全企画課	地創4(5)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	維持	943	393	396	-			
決算(見込)額計		3,971,492								
決算(見込)額計(再掲分除き)		3,971,492								